

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	0	900,000,000	100,000,000
投資有価証券	5,135,000,000	2,970,228,628		8,105,228,628
小 計	6,135,000,000	2,970,228,628	900,000,000	8,205,228,628
特定資産				
コンファレンス引当資産	25,000,000	0	25,000,000	0
特別研究引当資産	65,000,000	0	40,000,000	25,000,000
小 計	90,000,000	0	65,000,000	25,000,000
合 計	6,225,000,000	2,970,228,628	965,000,000	8,230,228,628

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	—
投資有価証券	8,105,228,628	8,102,000,000	3,228,628	—
小 計	8,205,228,628	8,202,000,000	3,228,628	—
特定資産				
コンファレンス引当資産	0	0	0	—
特別研究引当資産	25,000,000	25,000,000	0	—
小 計	25,000,000	25,000,000	0	0
合 計	8,230,228,628	8,227,000,000	3,228,628	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(会計ソフトウェア)	763,350	458,010	305,340
電話加入権	145,600	—	145,600
合 計	908,950	458,010	450,940

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,186,865
基本財産受取配当金	0
特別研究引当資産取崩振替額	40,000,000
合 計	43,186,865

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 投資有価証券			
第428回 東京電力社債	203,895,295	204,804,400	909,105
第24回 シャープ社債	99,333,333	99,490,000	156,667
ソフトバンククレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
三井化学クレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
日本製紙クレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
合 計	903,228,628	904,294,400	1,065,772